

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,527,612	固定負債	7,583,040
有形固定資産	114,109,696	地方債	6,954,934
事業用資産	98,242,474	長期未払金	13,326
土地	84,939,564	退職手当引当金	545,203
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	17,489,711	その他	69,576
建物減価償却累計額	△ 10,929,841	流動負債	960,192
工作物	1,428,876	1年内償還予定地方債	883,387
工作物減価償却累計額	△ 864,271	未払金	19,018
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,781
航空機	-	預り金	3
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,543,232
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,640	固定資産等形成分	116,517,369
インフラ資産	15,729,751	余剰分(不足分)	△ 8,186,323
土地	7,787,340		
建物	806,399		
建物減価償却累計額	△ 491,431		
工作物	23,765,720		
工作物減価償却累計額	△ 16,403,902		
その他	1,028,000		
その他減価償却累計額	△ 1,028,000		
建設仮勘定	265,626		
物品	918,637		
物品減価償却累計額	△ 781,166		
無形固定資産	7,683		
ソフトウェア	7,683		
その他	-		
投資その他の資産	1,410,232		
投資及び出資金	34,213		
有価証券	3,714		
出資金	30,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	32,068		
長期貸付金	17,400		
基金	1,197,732		
減債基金	365,087		
その他	832,645		
その他	131,556		
徴収不能引当金	△ 2,737		
流動資産	1,346,667		
現金預金	264,203		
未収金	48,007		
短期貸付金	41,760		
基金	947,998		
財政調整基金	947,998		
減債基金	-		
棚卸資産	3,546		
その他	43,040		
徴収不能引当金	△ 1,887		
資産合計	116,874,278	純資産合計	108,331,046
		負債及び純資産合計	116,874,278

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,548,567
業務費用	3,206,196
人件費	906,374
職員給与費	711,100
賞与等引当金繰入額	57,781
退職手当引当金繰入額	10,760
その他	126,733
物件費等	2,214,598
物件費	1,169,228
維持補修費	112,309
減価償却費	933,061
その他	-
その他の業務費用	85,224
支払利息	48,558
徴収不能引当金繰入額	2,695
その他	33,971
移転費用	2,342,371
補助金等	2,064,088
社会保障給付	260,287
他会計への繰出金	8,124
その他	9,872
経常収益	428,909
使用料及び手数料	290,758
その他	138,151
純経常行政コスト	△ 5,119,658
臨時損失	602
災害復旧事業費	-
資産除売却損	602
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	23,090
資産売却益	22,702
その他	387
純行政コスト	△ 5,097,170

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,959,664	116,578,881	△ 8,619,216
純行政コスト(△)	△ 5,097,170		△ 5,097,170
財源	5,468,552		5,468,552
税収等	4,359,816		4,359,816
国県等補助金	1,108,736		1,108,736
本年度差額	371,382		371,382
固定資産等の変動(内部変動)		△ 61,511	61,511
有形固定資産等の増加		774,798	△ 774,798
有形固定資産等の減少		△ 936,466	936,466
貸付金・基金等の増加		243,781	△ 243,781
貸付金・基金等の減少		△ 143,624	143,624
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	371,382	△ 61,511	432,893
本年度末純資産残高	108,331,046	116,517,369	△ 8,186,323

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,565,039
業務費用支出	2,222,668
人件費支出	886,471
物件費等支出	1,263,954
支払利息支出	48,558
その他の支出	23,684
移転費用支出	2,342,371
補助金等支出	2,064,088
社会保障給付支出	260,287
他会計への繰出支出	8,124
その他の支出	9,872
業務収入	5,568,450
税込等収入	4,352,662
国県等補助金収入	781,348
使用料及び手数料収入	297,997
その他の収入	136,443
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	1,003,410
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,026,258
公共施設等整備費支出	792,716
基金積立金支出	193,542
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000
その他の支出	-
投資活動収入	478,249
国県等補助金収入	325,078
基金取崩収入	89,935
貸付金元金回収収入	40,501
資産売却収入	22,734
その他の収入	-
投資活動収支	△ 548,009
【財務活動収支】	
財務活動支出	894,820
地方債償還支出	894,820
その他の支出	-
財務活動収入	520,469
地方債発行収入	520,469
その他の収入	-
財務活動収支	△ 374,351
本年度資金収支額	81,050
前年度末資金残高	183,153
本年度末資金残高	264,203

前年度末歳計外現金残高	826
本年度歳計外現金増減額	△ 826
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	264,203

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,548,567		
業務費用	3,206,196		
人件費	906,374		
職員給与費	711,100		
賞与等引当金繰入額	57,781		
退職手当引当金繰入額	10,760		
その他	126,733		
物件費等	2,214,598		
物件費	1,169,228		
維持補修費	112,309		
減価償却費	933,061		
その他	-		
その他の業務費用	85,224		
支払利息	48,558		
徴収不能引当金繰入額	2,695		
その他	33,971		
移転費用	2,342,371		
補助金等	2,064,088		
社会保障給付	260,287		
他会計への繰出金	8,124		
その他	9,872		
経常収益	428,909		
使用料及び手数料	290,758		
その他	138,151		
純経常行政コスト	5,119,658		
臨時損失	602		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	602		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1		
臨時利益	23,090		
資産売却益	22,702		
その他	387		
純行政コスト	5,097,170		
財源	5,468,552		
税収等	4,359,816		
国県等補助金	1,108,736		
本年度差額	371,382		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 61,511	61,511
有形固定資産等の減少		774,798	△ 774,798
貸付金・基金等の増加		△ 936,466	936,466
貸付金・基金等の減少		243,781	△ 243,781
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	371,382	△ 61,511	432,893
前年度末純資産残高	107,959,664	△ 8,619,216	△ 8,619,216
本年度末純資産残高	108,331,046	116,517,369	△ 8,186,323

注 記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10年～60年

工作物 8年～60年

物 品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等

※ 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 5 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,833,413	207,547	4,374	110,036,586	11,794,112	492,858	98,242,474
土地	84,940,198	-	634	84,939,564	-	-	84,939,564
立木竹	6,164,795	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	17,282,164	207,547	-	17,489,711	10,929,841	383,706	6,559,870
工作物	1,428,876	-	-	1,428,876	864,271	109,152	564,605
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,380	-	3,740	13,640	-	-	13,640
インフラ資産	33,116,543	563,711	27,169	33,653,085	17,923,334	410,384	15,729,751
土地	7,787,340	-	-	7,787,340	-	-	7,787,340
建物	757,285	2,574	1,860	757,999	491,431	15,737	266,568
工作物	23,415,765	351,366	1,410	23,765,721	16,403,902	394,647	7,361,818
その他	1,028,000	-	-	1,028,000	1,028,000	-	0
建設仮勘定	128,153	209,771	23,899	314,026	-	-	314,026
物品	922,058	27,730	31,150	918,637	781,166	26,406	137,471
合計	143,872,014	798,987	62,693	144,608,308	30,498,611	929,647	114,109,697

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,717,407	3,754,130	875,173	1,374,867	84,514,141	33,810	972,946	98,242,474
土地	4,445,784	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	17,976	540,804	84,939,564
立木竹	-	-	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	2,225,404	2,217,135	693,983	476,281	499,498	15,429	432,141	6,559,870
工作物	32,580	362,441	0	0	169,180	405	-	564,605
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,640	-	-	-	-	-	-	13,640
インフラ資産	8,853,579	85,824	0	84,218	6,705,041	-	1,089	15,729,751
土地	1,291,569	85,824	-	-	6,408,857	-	1,089	7,787,340
建物	255,909	0	0	2,574	8,085	-	-	266,568
工作物	6,992,614	-	-	81,644	287,560	-	-	7,361,818
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	313,487	-	-	-	539	-	-	314,026
物品	106,416	8,500	3,102	1,744	14,653	2,449	607	137,471
合計	15,677,403	3,848,454	878,275	1,460,829	91,233,835	36,259	974,642	114,109,697